

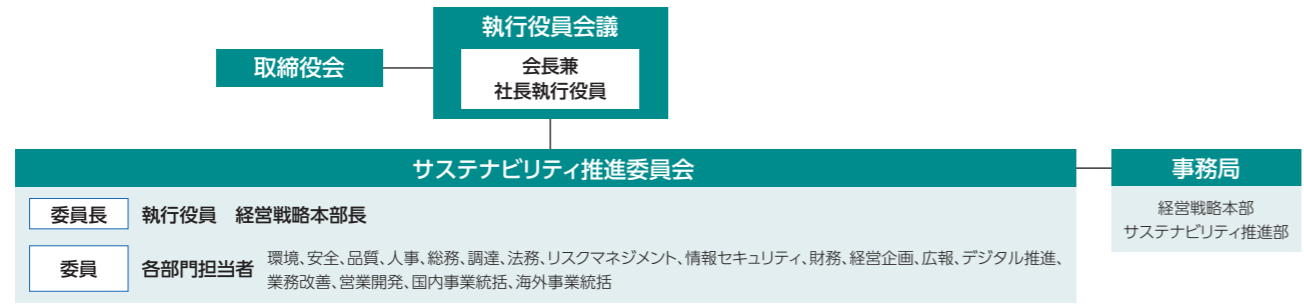
# サステナビリティガバナンス

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/sustainability/>  
<https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/>

ロジスティードグループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、持続可能な社会の実現に貢献すべく、サステナビリティの取り組みを推進しています。

## サステナビリティ推進体制

グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役員 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。会議における重要な案件については執行役員会議に上程しています。



### 2024年度 サステナビリティ推進委員会

開催回数	2回(9月、3月)
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> <li>マテリアリティの進捗およびESGに関する情報開示方法の検討・承認</li> <li>ESG外部評価状況およびサステナビリティをめぐる外部動向等の共有</li> </ul>

## 国際的イニシアティブへの参画

当社グループは国連グローバル・コンパクト(以下、「UNGC」)への支持を表明しています。UNGCは、持続可能な発展をめざすための世界的枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社グループは、UNGCの10原則に関する進捗状況の年次報告等を通じて10原則の実現に向けた努力を継続しています。

### SDGsへの貢献

SDGsは、UNGCが達成をリードする2030年に向けた国際社会共通の17の目標であり、当社グループはSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの目標のうち、私たちに特に関連の深い目標は8つです。注力分野への取り組みの強化を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。



## 担当役員メッセージ

近年、持続可能な社会の実現に向けた意識の高まりとともに、サステナビリティに関わる活動は企業価値を判断する基準として、さまざまなステークホルダーから注目を集めています。2025年度からスタートした新中期経営計画「LOGISTEED2027」では、「業界をリードするESG経営の取り組み」を重点施策の一つに掲げ、サステナビリティ関連の取り組み強化と事業成長を相乗的に推進することをめざしています。今後も、サステナビリティ経営の推進による環境価値・社会価値・経済価値の創出と企業価値の向上、そして持続可能な社会の実現に向けて挑戦してまいります。

執行役員  
(CSO 兼 CPO)  
経営戦略本部長  
高岡 勲

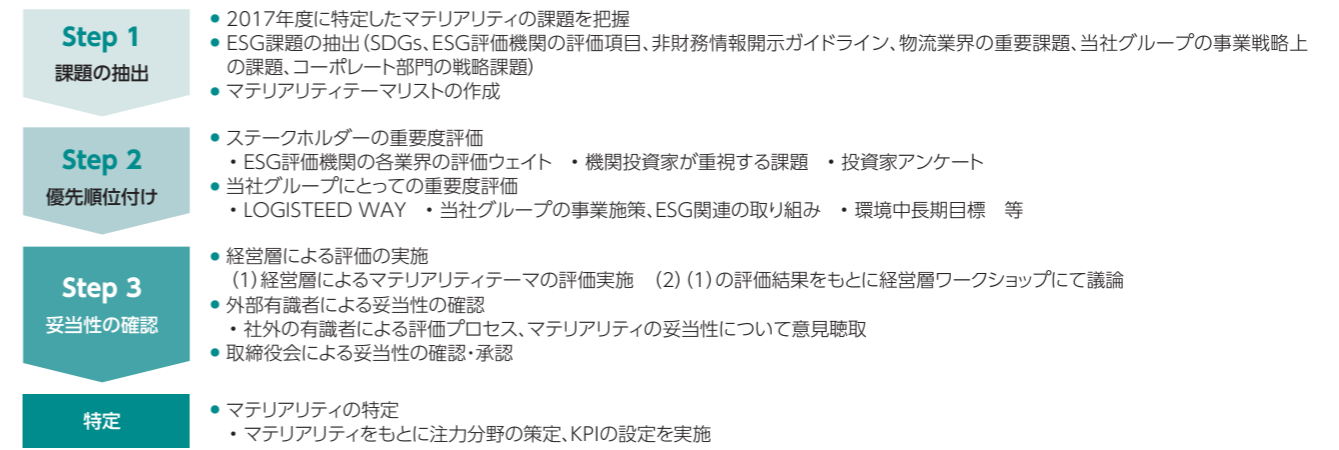


## ロジスティードグループのマテリアリティ

当社グループでは、2017年度に15のマテリアリティを特定し、CSV®視点を踏まえ4つの注力分野を策定しましたが、サステナビリティをめぐる課題や経営環境が大きく変化したことから、2021年度にマテリアリティの見直しを行いました。見直しにあたっては、ESGの側面だけでなく、物流業界における社会課題解決や事業戦略との結びつきを意識して課題を抽出したことで、事業側面が強いマテリアリティが特定されました。また、社会インフラである物流業特有の「操業時の事故防止」「防災・減災の強化」が明確化され、最終的に12のマテリアリティを特定しました。特定したマテリアリティを当社グループが果たすべき社会的責任として認識したうえで、社会課題解決に向けた実効性のある活動を推進しています。

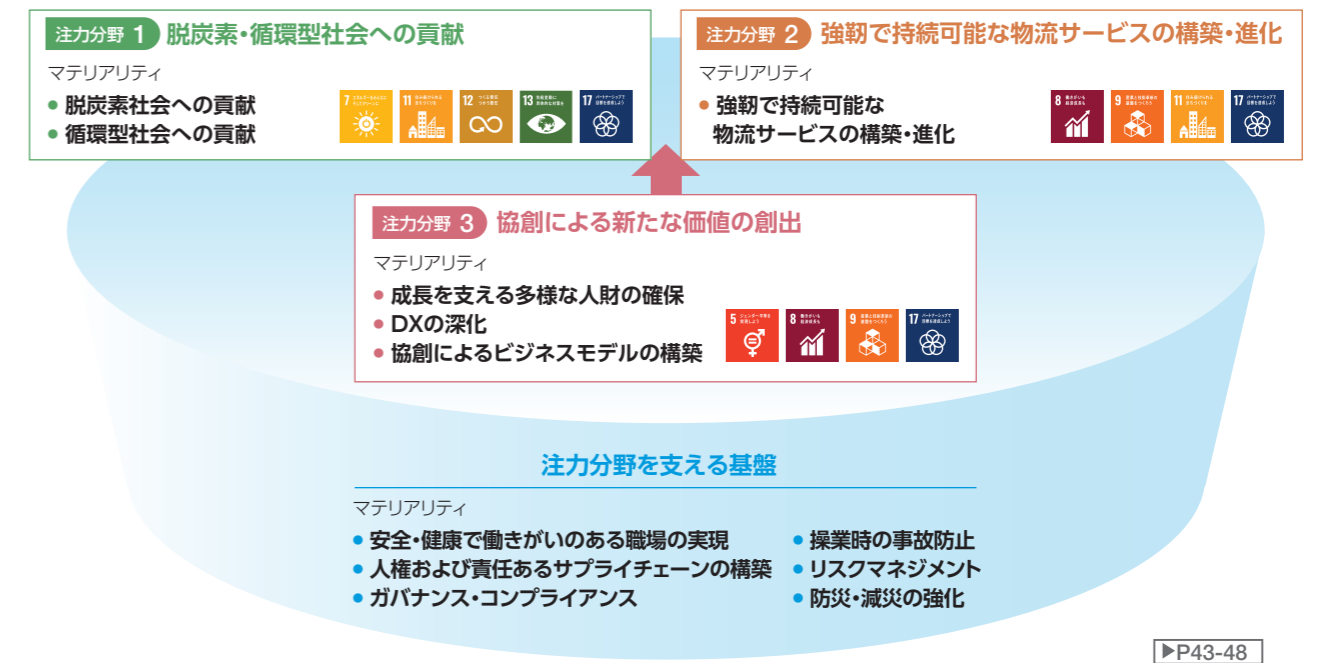
※CSV(Creating Shared Value):経済利益活動と社会課題の解決の両立やそのための経営戦略等

### マテリアリティ特定プロセス



## 注力分野の策定

優先的に取り組むべき課題への活動にあたり、特定された12のマテリアリティについては、価値創出に資するものを3つの「注力分野」に、コンプライアンスやリスクマネジメントなど、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」に分類しました。また、注力分野とSDGsとの関連性についても整理しました。

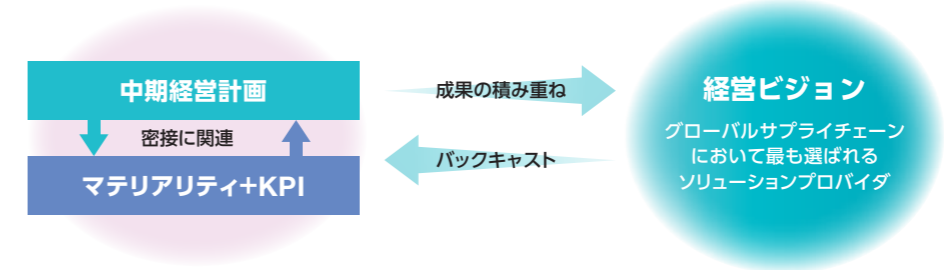


▶P43-48

# ロジスティードグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください [マテリアリティ https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/](https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/)

ロジスティードグループは、特定した12のマテリアリティについて、中期経営計画および事業活動と密接に関連したKPIを設定しています。グループ全体でマテリアリティに関する取り組みを推進し、KPIの進捗状況の管理と情報開示を進めることで、持続可能な社会、および経営ビジョンの実現をめざしていきます。



## 注力分野 1 脱炭素・循環型社会への貢献

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当社	国内	海外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連SDGs	関連情報記載先
脱炭素社会への貢献	<b>リスク</b> 中・長期 ● 気候変動に関する税負担の増大、CO <sub>2</sub> 排出量に関する規制強化・導入によるコストの増加	CO <sub>2</sub> 排出量*1の削減	●	●		2013年度比22%削減 ※アルプス物流グループ連結化影響を除くと2013年度比31%削減	2013年度比26%削減		P57-64
	中・長期 ● 環境技術の導入遅延・失敗によるCO <sub>2</sub> 排出量削減コストの増加および顧客の流出	SCDOS「脱炭素モニタリングサービス」提供によるお客様の脱炭素化支援	●	●	●	本年度の提案件数目標を超えるお客様にSCDOS「Eco LogiPortal (CO <sub>2</sub> 排出量可視化ソリューション)」の提案を行い、国内外で複数のお客様の物流領域で排出されるCO <sub>2</sub> 排出量の可視化と削減を支援	提案社数の年度ごとの目標の達成	7 11	P29-30、63
	中・長期 ● 低炭素またはカーボンニュートラルな輸送、再生可能エネルギーの利用を重視する顧客への対応不足による顧客流出	サプライチェーンを含むCO <sub>2</sub> 排出量削減目標設定に向けた取り組み推進	●	●	●	・国内: スコープ3の集計自動化 ・海外: スコープ1、2集計のためのシステム導入・運用開始	海外含めたサプライチェーン排出量の算定体制・スキーム構築	12	P58、63
循環型社会への貢献	<b>機会</b> 中・長期 ● 低エネルギーの探求による、より効率的な輸送手段や生産および流通プロセスの導入促進	再資源化率(リサイクル率)	●	●		99%	毎年度:99%の維持	13	P57、64
	長期 ● 気候変動、脱炭素に配慮した施策強化、再生可能エネルギー利用促進による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得	サーキュラーエコノミービジネスモデルの構築に向けた取り組み推進	●	●		プラスチックパレットの販売やレンタルを行っている当社グループ会社にて、破損パレットを廃棄せず再原料化・プラスチックパレットへ再生し、レンタルパレット事業での再使用を実施	実績管理	17	P64
	長期 ● 環境汚染に配慮した施策強化による既存顧客からの継続受注、新規顧客の獲得								
長期 ● 資源利用の削減、回避の探求による事業活動の多様化と新規事業の創出									

## 注力分野 2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当社	国内	海外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連SDGs	関連情報記載先
強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化	<b>リスク</b> 短・長期 ● 安全・品質・生産性の低下や納品遅延等の惹起による競争力の低下、顧客の流失	SCDOSの提供によるお客様のSCM*2の支援	●	●	●	SCDOSの機能拡充や本年度の提案件数目標を超える多数のお客様への提案を行い、国内外で複数のお客様のSCM改善を支援	支援に関する年度ごとの目標の達成		P29-30
	短・長期 ● 輸送力強靱化策等の不備による操業停止、物流網の遮断・脆弱化、サービス・品質の悪化	物流センターの自動化・省力化設備導入による働きやすい職場の実現	●	●	●	国内外の複数の物流センターで荷役・搬送の自動化・省力化設備の導入を進め、2023年度比で年100FTE*3分を省力化	荷役作業の機械化(年100FTE)	8	P24、65
	短・中期 ● 輸送協力会社の経営者、ドライバー高齢化による輸送力確保の困難、確保のためのコストの上昇	「SSCV」各機能の利用者網拡大による輸送の安全と効率化への貢献	●	●		「SSCV」導入により当社グループエコシステムを拡大 ①Smart: 協力会社 累計913社導入 ②Safety: 累計4,313台導入(うち、協力会社車両1,285台) ③Vehicle: 累計3,423台導入	各導入目標の達成 ①Smart: 協力会社 ②Safety: 協力会社車両 ③Vehicle: 自社グループ車両*4	9 11	P29-30、65、67
	<b>機会</b> 中・長期 ● 事業継続力の強化による顧客からの信頼の獲得、評判の向上	物流の「2024年問題」に向けた輸送事業の強靱化	●	●		ドライバー労働基準の違反件数:0件	ドライバー労働基準の違反件数0件	17	P65
	短・長期 ● 社会課題に対応する輸送力強靱化策、安全・品質・生産性に優れたサービスの探求による事業活動の多様化、新規事業の創出	メディカル物流センターのGDP装備の拡充	●	●		GDP品質管理と運営力強化に向けた教育プログラムを拡充するとともに、当該教育プログラムをGDP業務に従事している全ての従業員に実施	対象拠点への実装終了		P24、65
短・長期 ● 安全・品質・生産性に優れたサービスの継続的な提供による顧客とのパートナーシップ構築、新規顧客の獲得									

時間軸の定義 短期: ~1年、中期: 2~5年、長期: 6年~  
 ※1 スコープ1とスコープ2の合計  
 ※2 Supply Chain Management (サプライチェーンマネジメント)の略  
 ※3 Full-Time Equivalent: フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位  
 ※4 トラック、業務用車両、フォークリフト

ロジスティクスグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/>

注力分野 3 協創による新たな価値の創出

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は2024年度における目標	関連 SDGs	関連情報 記載先
成長を支える多様な人財の確保	<b>リスク</b> 中・長期 ● デジタル化、省力化の対応遅れによる人財不足の発生 中・長期 ● 多様な人財の不足による画一的な発想、新たな事業機会の損失、競争力の低下 中・長期 ● 人財施策と従業員の希望とのミスマッチ、働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出 <b>機会</b> 中・長期 ● 高度人財、異業種等の多様な人財の確保による新たな事業機会の創出、競争力の向上 短・長期 ● 従業員のモチベーションアップによる労働生産性の向上	DX人財育成に向けた教育の実施	●	●		・対象従業員全員がマインドセットを目的としたDX基礎教育を受講(14,408名受講) ・DX人財育成のための教育プログラムを実施 DX事業推進人財強化研修:延べ618名受講(累計) DX技術スキル強化研修:延べ670名受講(累計) DXマインド醸成プログラム:延べ4,152名受講(累計) <sup>*2</sup>	毎年度:マインドセット研修の全員受講		P35-36、66
		グローバル人財の拡大と組織風土の改革	●	●	●	・グループ全体の人財の見える化に向け、グローバル人財データベースをアジア・中国等の海外グループ会社で稼働 ・LOGISTEED WAYの海外を含むグループ内浸透を目的とした対話型教育プログラムをインドネシアで実施 ・グローバル人財育成のための教育投資時間:12,888時間	実績管理		P35-38、66
		RPA等デジタルツール導入による業務効率化	●	●	●	累積業務削減時間:121万時間	累積業務削減時間:120万時間		—
		従業員エンゲージメントサーベイ「持続可能なエンゲージメント」スコアの向上	●	●	●	国別ベンチマークスコアのクリア率 <sup>*3</sup> :44%	2027年度:国別ベンチマークスコアのクリア率100%		P37-38
		女性管理職比率	●			6.9%	2025年度:8%		P37-38
DXの深化	<b>リスク</b> 中・長期 ● デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化 中・長期 ● デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 中・長期 ● 新規参入者や競合の台頭による自社ビジネスの毀損、業界での地位失墜 <b>機会</b> 短・長期 ● DX深化による事業運営の効率化、省人化、品質・安全性の向上 短・長期 ● 既存顧客からの継続受注や新規顧客獲得につながる新規事業の創出	DXによるイノベーション創出に向けたデジタル基盤の構築	●	●	●	海外グループ17社の経営基幹システムを刷新	実績管理		P29-30
		デジタル事業基盤(データ連携ハブ)を活用した物流サービス改革プロジェクトの遂行	●	●	●	2022年度に2024年度目標を前倒しで達成	遂行件数:累計60件		P29-30
		RCS (Resource Control System) の実装	●	●	●	倉庫作業70案件に実装	実装件数目標の達成		P29-30
		「ONEsLOGI <sup>*1</sup> 」WMS-PF (プラットフォーム) の物流業務への適合率向上	●	●	●	95.9% 適合	適合率の維持・継続		P29-30
		特許出願(公開)件数のうちDX分野の件数と割合	●	●	●	DX分野の特許出願件数:12件 DX分野の割合:63%	実績管理		P39-40
協創によるビジネスモデルの構築	<b>リスク</b> 中・長期 ● 社外との協業不足や遅滞、技術の急速な発展への対応遅れによる既存サービスやビジネスモデルの陳腐化 <b>機会</b> 中・長期 ● 社外の視点が反映された、画期的な技術開発による成長機会の獲得 中・長期 ● 新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築	協創による新たなサービスやビジネスモデルの開発	●	●	●	パートナー企業との協創により、自律移動型協働ロボット「AutonMate」 <sup>*4</sup> を開発	実績管理		P24、65-66

時間軸の定義 短期:~1年、中期:2~5年、長期:6年~

\*1 One Stop Logistics IT Solution:当社子会社のロジスティクスソリューションズ(株)が提供している物流管理システム群

\*2 プログラムを構成する一部の教育を全従業員対象のeラーニング「VC基礎講座」に変更したため、当該集計値から除外

\*3 エンゲージメントサーベイ実施会社のうち、ウィリス・タワーズワトソン社提供の国別ベンチマークスコアを上回った会社の割合

\*4 AutonMate:当社子会社のロジスティクスソリューションズ(株)が開発したAMR(Autonomous Mobile Robot:自律移動型協働ロボット)

ロジスティクスグループのマテリアリティとKPI

詳細はWebサイトをご参照ください [マテリアリティ](https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/) <https://www.logisteed.com/jp/csr/materiality/>

注力分野を支える基盤

マテリアリティ	リスクと機会	KPI	当 社	国 内	海 外	2024年度の実績	目標 特に記載がない場合は 2024年度における目標	関連情報 記載先
安全・健康 で働きがい のある職場 の実現	<b>リスク</b> 短-長期 ● 労災事故発生による操業への影響、社会的信用の失墜	労働災害 度数率/強度率	●	●		度数率:0.44 強度率:0.018	実績管理	P67
	短-長期 ● 長時間労働の発生による従業員のモチベーションダウン、労働生産性の低下、人財の流出	重大事故(死亡労働災害)件数	●	●	●	国内:0件、海外:4件	0件	P67
	<b>機会</b> 短-長期 ● 健康と安全に配慮した働きやすい職場の創出による、モチベーションアップと労働生産性の向上	有給休暇取得率	●	●		68.3%(対前年+0.9%)	実績管理	P37-38、 67
	短-長期 ● 労働安全衛生の担保による安定操業	疾病休業日数率*1 —健康経営の推進—	●	●		1.05%(対前年-0.03%)	実績管理	P37-38
人権および 責任ある サプライ チェーンの 構築	<b>リスク</b> 短-長期 ● 人権侵害に起因する評判の低下や訴訟・罰則の発生、人財の流出	人権を尊重したビジネスの基盤 構築に向けた取り組みの推進	●	●	●	・豪州現代奴隷法への対応として豪州政府へのステートメント初回提出を完了 ・2023年度に実施した人権リスク調査の結果に基づき、外国人技能実習生対 応等のリスク低減活動を実施	実績管理	P37-38、 68
	短-長期 ● サプライチェーン上での品質や生産性の悪化による競争力の低下	人権教育の実施	●	●	●	・国内外の社員を対象に人権教育を実施(35,437名受講、受講率98.5%) ・国内外のグループ会社の新任役員を対象に人権研修を実施(対象者数41名、 受講率100%)	実績管理	P37-38、 68
	<b>機会</b> 短-長期 ● 人権に配慮したサプライヤーとの長期的な関係性構築による安定的な事業運営 中-長期 ● 品質、生産性の高いサプライチェーン構築による競争力の向上	取引先のコンプライアンス・ スクリーニングの仕組み構 築に向けた取り組みの推進	●	●	●	通関業務委託先に対する年次スクリーニングの仕組みを構築	定期的なスクリーニング の実施	P53
ガバナンス・ コンプライ アンス	<b>リスク</b> 短-長期 ● 各種法令への違反、社会規範からの逸脱による社会的信頼の失墜	ロジスティクスグループ行動 規範教育(eラーニング)*2の 受講率	●	●	●	98.8%(延べ、71,430名受講)	毎年度:100%	P53
	短-長期 ● ガバナンス、内部統制の機能不全による事業の途絶、社会的信用の失墜、予期せぬ損失	女性執行役員比率*3	●			0%(2025年3月31日時点) ※外国籍執行役員比率:8%	10%以上	—
操業時の 事故防止	<b>機会</b> 短-長期 ● 法令遵守への取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	役員報酬へのESG取り組み等 の評価の反映	●			2024年度執行役員の年次賞与よりCO <sub>2</sub> 排出削減量に加え、エンゲージメント サーベイ結果およびマテリアリティKPIの達成状況を評価に反映	反映要素の拡大	—
	短-長期 ● 実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現と継続的改善によるステーク ホルダーからの信頼の獲得	三事故*4の発生削減率	●	●	●	2023年度比8%増加	2023年度比30%削減	P67
	短-長期 ● 事故発生による操業への影響、人財の流出、社会的信用の失墜	予防保全強化に向けた施策の 実施	●	●	●	・安全教育の実施(集合教育:6回、出張・オンライン教育:17回/参加人数: 延べ370名) ・VRを活用した体感教育を実施(実施拠点:国内外65拠点 /参加人数:延べ 約1,955名) ・SSCV-Safety*5導入企業(検討含む)向けに定期教育ウェビナーを開催(開 催回数:12回/参加社・人数:44社・延べ77名)	実績管理	P67
リスク マネジメント	<b>機会</b> 短-長期 ● 操業・輸送時の安全確保による安定操業	「SSCV-Safety」の利活用によ る車両運転中インシデント発生 の削減	●	●		インシデント発生件数*6:0.010件(対前年33%削減) 当社グループ車両による重大事故発生率は、2022年度時点の全国平均に対し約82%低か った*7。さらなる事故防止強化に向け事故の一手前となるインシデント件数を削減すべくイン シデントの可視化を進め事故の未然防止につなげている。	実績管理	P67
	短-長期 ● 操業・輸送事故防止の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得	全社規模の災害訓練と海外 BCPキャラバン*8の実施	●	●	●	・「全社災害対策本部BCP訓練」を9月に実施 ・海外BCPキャラバンの一環としてアジア・中国エリア7社*9のマニュアル整 備および教育を実施	実績管理	P68
	短-長期 ● リスクマネジメントの不備・不全による事業停止、事業継続の危機	情報セキュリティ事故発生件数	●	●	●	0件	毎年度:0件	P53
防災・減災の 強化	<b>機会</b> 短-長期 ● リスクマネジメントの取り組み強化による早期の事業復旧、企業評判の回復	情報セキュリティ教育受講率 および標的型攻撃メール訓 練での開封率	●	●	●	・情報セキュリティ教育受講率:100%(35,504名受講) ・標的型攻撃メール訓練*10開封率:11%	毎年度:100%受講/ 開封率10%	P53
	<b>リスク</b> 短-長期 ● 対策不備による操業停止、物流網の遮断、従業員への被害、当社グループ 資産(建築、設備等)・顧客商品への被害、顧客からの信用の失墜	安全品質集中管理センターの 機能拡張	●	●		国内の物流センター7拠点(累計)に高度な機能を有するビデオマネジメントシス テム等を設置し、不安全行動や危険事象の遠隔監視を実施	実績管理	P68
	短-長期 ● 関係者への被害、被害者への賠償、被害者からの訴訟	消防見える化システムを活用 した管理体制の構築	●	●		「消防見える化システム」導入の約500拠点について、定期的なモニタリングお よび改善指導等の運用を開始	実績管理	P68
防災・減災の 強化	<b>機会</b> 短-長期 ● 迅速な事業継続・回復による機会損失の回避	災害時初動対応訓練の実施	●	●		グループにて地震等自然災害を想定した初動対応訓練を実施:14社 (286名参加)	実績管理	P68
	短-長期 ● レジリエンス強化の取り組み姿勢を示すことによる社会的信頼の獲得							

時間軸の定義 短期:~1年、中期:2~5年、長期:6年~

\*1 疾病休業日数率=(疾病休業日数/在勤労働者延べ所定労働日数)×100

\*2 2024年度の教育テーマは、下請法、建設業法、労働者派遣法、人権尊重、競争法、  
贈収賄、利益相反、輸出入関連法令、マネーロンダリング

\*3 執行役員および業務執行役員における女性の割合

\*4 労働災害、車両事故、製品事故

\*5 SSCV-Safetyサービスの提供は日本国内のみ

\*6 当社グループ所有の稼働車両1台・1ヵ月当たりのインシデント平均発生件数

\*7 公益財団法人 交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計(令和4年  
版)」より算出。事故1件当たりの走行距離の全国平均4.55百万kmに対し、当社グ  
ループは25.5百万km

\*8 日本から指導員を派遣することで、海外拠点のリスク管理体制の構築・整備を図る活動

\*9 LOGISTEED China, Ltd., LOGISTEED Malaysia Sdn, Bhd., LOGISTEED  
(Thailand), Ltd., Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd., PT Berdiri Matahari  
Logistik, PT LOGISTEED Indonesia, PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS

\*10 対象範囲はロジスティクスおよび国内グループ会社と一部を除く海外グループ会社

# 役員紹介

※役職ごとに五十音順で記載

## 取締役



代表取締役 中谷 康夫



社外取締役 浦野 光人



社外取締役 平野 博文

(株)KKRジャパン  
代表取締役社長 パートナー



社外取締役 渡部 武

(株)日立製作所  
戦略企画本部 事業開発室長



社外取締役  
(監査等委員) 青木 美保



社外取締役  
(監査等委員) 宮内 秀聡

(株)KKRジャパン ディレクター



社外取締役  
(監査等委員) 谷田川 英治

(株)KKRジャパン パートナー

## 執行役員



会長兼社長執行役員  
(CEO)\* 中谷 康夫

★は取締役を兼任



副社長執行役員  
(CIBO) クリストファー  
ローガン

ロジスティードインターナショナル  
カンパニー社長



副社長執行役員  
(CJBO) 西川 和宏

ロジスティードジャパンカンパニー社長  
AL協創PJ長



副社長執行役員  
(CTrO) 林 伸和

コーポレート担当



執行役員  
(Deputy CIBO) 阿部 和雄

海外事業統括本部長  
AEO\*・輸出管理本部長



執行役員 白居 賢

(株)アルプス物流 代表取締役 会長執行役員



執行役員  
(CMO) 川北 剛史



執行役員  
(CHRO) 工藤 司

人事総務本部長  
監査室担当



執行役員 神宮司 孝

ロジスティード東日本(株) 代表取締役社長



執行役員  
(CSO 兼 CPO) 高岡 勲

経営戦略本部長



執行役員  
(CFO) 中本 英夫

財務戦略本部長



執行役員  
(CDXO 兼 CTO) 芳賀 寛

ロジスティクスソリューション統括本部長  
ロジスティードソリューションズ(株)  
代表取締役 社長執行役員



執行役員  
(Deputy CJBO) 深澤 啓介

国内事業統括本部長

## 業務執行役員

アキール・ナイル 業務執行役員 International Head of Freight Forwarding

梓澤 和則 業務執行役員(CIO)  
ロジスティクスソリューション統括本部 IT基盤本部長、情報セキュリティ本部長

伊藤 浩史 業務執行役員 グローバル営業開発本部長

伊与久 賢一 業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長

岡本 良一 業務執行役員 安全品質管理本部長

小川 健一郎 業務執行役員 経営戦略本部 副本部長

黒梅 裕一 業務執行役員 海外事業統括本部 担当本部長  
LOGISTEED China, Ltd. 社長

材木 和彦 業務執行役員 営業開発本部長

坂口 和久 業務執行役員 国内事業統括本部 担当本部長

永野 光鹿 業務執行役員  
ロジスティード西日本(株) 代表取締役社長

名取 一茂 業務執行役員 フォワーディング事業戦略本部長  
ロジスティードエクスプレス(株) 代表取締役社長

藤原 和弘 業務執行役員 財務戦略本部 副本部長

渡辺 亨 業務執行役員 国内事業統括本部 輸送事業強化本部長

\*AEO  
(Authorized Economic Operator)制度：  
セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備さ  
れた事業者を税関が認定し、税関手続の簡  
素化等のメリットを与える制度

〈略称について〉

C E O: Chief Executive Officer  
C I B O: Chief International Business Officer  
C J B O: Chief Japan Business Officer  
C T r O: Chief Transformation Officer

C M O: Chief Marketing Officer  
C H R O: Chief Human Resources Officer  
C S O: Chief Strategy Officer  
C P O: Chief Procurement Officer

C F O: Chief Financial Officer  
C D X O: Chief Digital Transformation Officer  
C T O: Chief Technology Officer  
C I O: Chief Information Officer

(2025年6月27日現在)

# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方





ロジスティードグループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開により、中長期的な企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレートガバナンスの基本と考えています。

## 当社の機関設計

当社は、意思決定のさらなる迅速化および取締役会の監督機能の強化・高度化を通じた、企業価値向上を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。取締役の職務執行に対する監督機能を強化することで、経営の客観性と透明性を確保しているほか、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と業務執行の責任と権限の明確化を図っています。

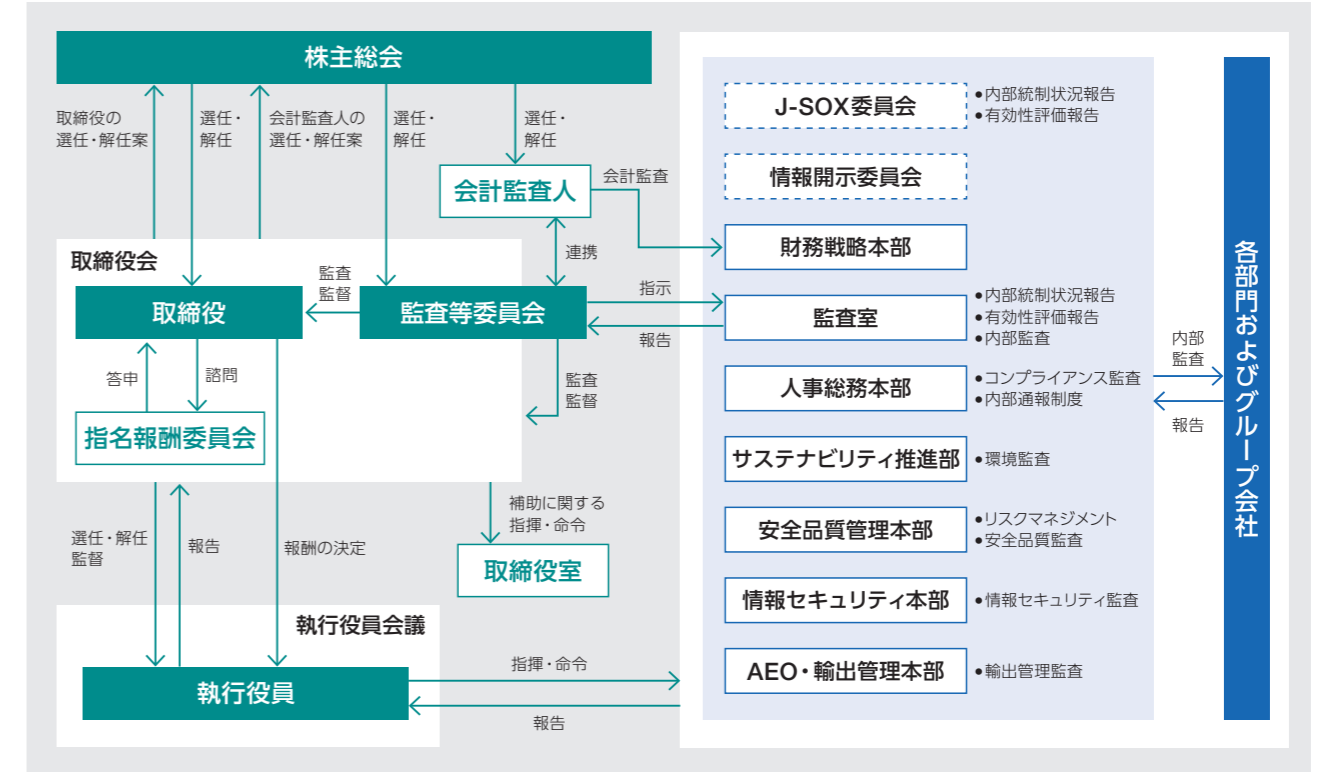
- 取締役会**  
 取締役会は、社外取締役6名を含む取締役7名で構成されており、任意で設置している指名報酬委員会の答申を得て、執行役員を選任しています。  
 各執行役員は、代表取締役の指揮・監督のもと、各自の権限および責任の範囲で、職務を執行しています。
- 監査等委員会**  
 原則月に1回行われる監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成されており、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会計監査人および内部監査担当部署等から報告を受け、意見交換を行っています。会計監査人の監査計画について、監査等委員は会計監査人から事前に報告を受領しています。
- 執行役員会議**  
 原則月に1回行われる執行役員会議では、「執行役員会議規則」において規定されている付議基準に従い審議を行っており、「執行役員決裁基準」を定め、各執行役員はその決裁基準に従い、職務執行を行っています。執行役員会議等の社内の重要な会議には、社外取締役もリモートで出席できる環境を整えています。

## 取締役会等の主な役割 (2025年度)

<p><b>取締役会</b>                  経営の基本方針等の決定、取締役および執行役員の職務の執行を監督                  法令、定款、取締役会規則に定める決議事項に加え、中期経営計画や年度予算等に関する具体的な議論にも焦点を当てて決議しています。</p>	 <p>女性1名 男性6名</p>
<p><b>監査等委員会</b>                  取締役の職務執行の監査および監査報告書の作成                  会計監査人・内部監査部門と連携し、取締役の職務執行を適法性および妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めています。</p>	 <p>女性1名 男性2名</p>
<p><b>指名報酬委員会</b>                  取締役会の諮問機関として取締役候補者の指名等を答申                  取締役候補者の指名、執行役員等の選解任、代表取締役の選定と解職、社長を含む執行役員のサクセッションプラン、取締役および執行役員等の報酬に関する方針等について答申を行っています。</p>	 <p>女性0名 男性4名</p>
<p><b>執行役員会議の主な役割 (2025年度)</b>                  執行役員会議                  業務執行に関する重要事項の検討                  執行役員および会長兼社長執行役員が特に指名した者により構成され、経営管理に関する基本方針、決算、事業計画などについて審議・報告を行っています。</p>	 <p>女性0名 男性13名</p>

## コーポレートガバナンス体制および内部統制システム

当社では、取締役会により定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。運用状況の概要は以下の通りです。



## 内部統制全般および内部監査について

内部統制全般について、当社およびグループ会社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効果的に達成するため、定期的に監査を実施しています。内部監査について、法令等の遵守状況の確認および法令等の違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署および子会社の担当部署による内部監査を実施しています。また、当社の内部通報制度である「ロジスティードグループ社内通報制度」を整備しています。内部監査の結果およびコンプライアンス社内通報制度の通報状況については、定期的に監査等委員会に報告を行っています。

## リスク管理体制について

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、それぞれの対応部署にて「贈収賄防止に関する規則」「情報セキュリティ基本方針」「品質保証管理規程」等の規則を制定しています。法令遵守のためのマニュアル作成・配布、定期的なeラーニングの実施等を子会社も含め行っています。また、新たなリスクの発生可能性を把握するため、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、執行役員会議にて審議・報告し、重要な各種方針および社内規則については、取締役会でも審議・報告しています。

## グループ会社の体制について

グループ会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせ、子会社への取締役および監査役の派遣ならびに子会社の各部署への定期的な監査等を行うとともに、「グループ会社運営基準」によって、子会社に関わる業務上の重要事項について、当社取締役会・執行役員会議での審議の対象としています。また、「ロジスティードグループ行動規範」等の基本方針を定め、企業の社会的責任についてグループ会社と共有しています。

## コンプライアンス／情報セキュリティ

### コンプライアンス

法令等を遵守した経営を推進するために、コンプライアンス機能を明確化するための体制を整備し、全ての役員、従業員が遵守すべき腐敗防止に関する事項を含むコンプライアンス基本方針を定め、法令や社内規則、企業倫理の遵守の徹底に努めています。また全ての役員、従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、どのように行動すべきかを規定した「ロジスティードグループ行動規範」を制定し、グループ全体で企業倫理に沿った行動をとることを必須としています。

#### ● コンプライアンス教育の実施

コンプライアンス違反を許さない堅固な企業風土を築きあげるため、役員を含む全従業員向けに「行動規範eラーニング」を定期的に展開しているほか、階層別教育や国内グループ会社の新任役職者を対象とした集合研修等を実施しています。

行動規範eラーニング受講率(2024年度) **98.8%**  
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

#### ● 調達コンプライアンス教育の実施

公正な購買活動を徹底するため、全従業員を対象とした調達コンプライアンスに関するeラーニングのほか、国内外グループ会社の購買業務従事者を対象としたeラーニング専門教育や集合教育を定期的に実施しています。

購買従事者教育実施会社数(2024年度) 国内: **18社** 海外: **27社**

#### ● 贈収賄防止の取り組み

腐敗防止は、コンプライアンスの重要な課題の一つであると認識しています。中でも贈収賄については、国内外での管理体制の強化に向けた取り組みを進めています。

全従業員を対象とした贈収賄防止教育・管理職から贈収賄防止の誓約書取得(年1回)、通関業務を委託する取引先様への審査(取引開始時・定期)を実施している。

#### ● 社内通報制度

違法行為や不適切な行動に関して、早期発見・是正を図るため、社員をはじめ関係者が安心して通報できる仕組み

として社内通報制度を導入し、社内外の通報窓口を設置しているほか、通報者等の保護を徹底しています。

### 情報セキュリティ

お客様からお預かりしている情報資産およびロジスティードグループの情報資産を適切に管理・保護することが最重要であると認識し、グループ全体で、社内規則の制定、従業員の教育・啓発活動を推進しています。社会情勢や海外の個人情報保護の状況変化に合わせて社内規則を改訂し、個人情報保護や情報セキュリティの管理・運用状況の確認などを通じて情報漏えい防止に努め、高いセキュリティレベルの維持とグループ全体でのガバナンス強化に努めています。

#### ● 個人情報保護・情報セキュリティに関する教育・訓練

全従業員向けにeラーニングを展開しているほか、階層別教育などの集合研修で情報セキュリティ教育を実施しています。また標的型攻撃メールの対策として、国内グループ会社に加え、海外グループ会社を対象に、独自に構築した模擬訓練システムを用いた訓練を実施しています。

情報セキュリティ教育の受講率(2024年度) **100%**  
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

標的型攻撃メール訓練の開封率(2024年度) **11%**  
対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

#### ● 第三者認証の取得・維持活動

個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを認定する、プライバシーマークの認証を取得しています。また、情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する、国際標準規格ISO/IEC27001認証も取得しています。

プライバシーマーク取得状況(2025年3月末時点) **9社**  
対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

ISMS認証<sup>®</sup>取得状況(2025年3月末時点) **20部署**

\*登録範囲: 3PL事業における営業・設計・開発、および物流センター運営(医療・医薬・農業・ドキュメント管理・情報通信機器)

ロジスティードグループ行動規範に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/assets/pdf/jp/profile/policy/koudoukiban.pdf>  
コンプライアンス情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/compliance/>  
情報セキュリティに関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/riskmanagement/>

## リスクマネジメント

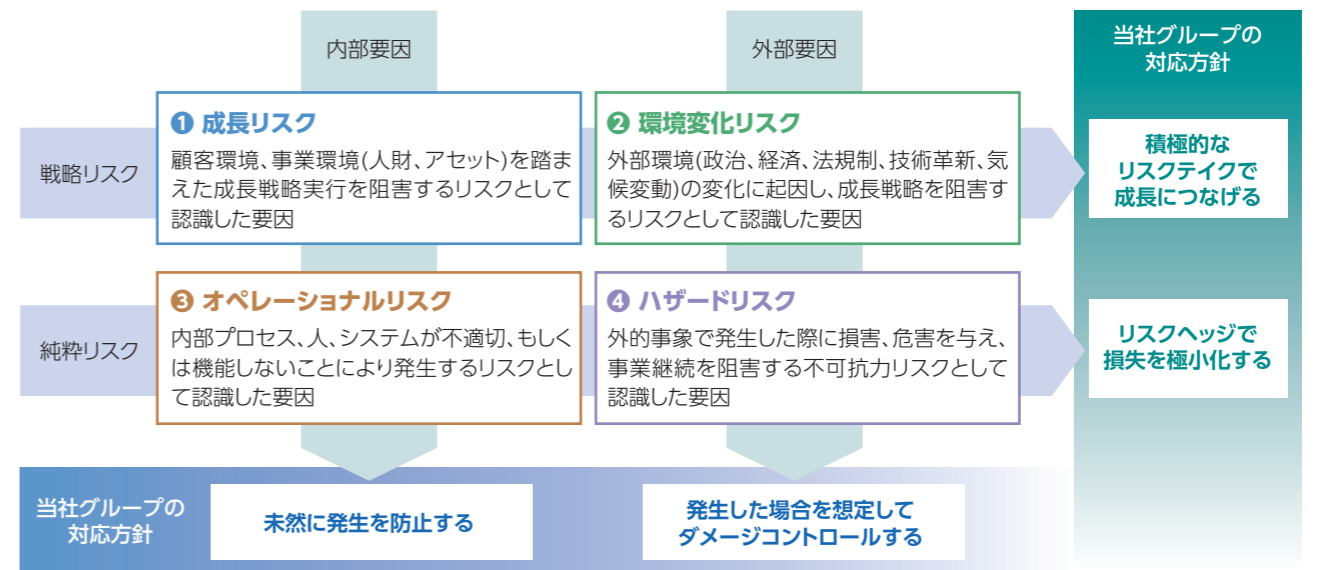
ロジスティードグループは、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、予見することが難しいリスクおよび機会や全社横断的に対応が必要となるリスクおよび機会への対応として、リスク項目の特定(洗い出し)、リスク分析(定量化)、リスク評価(優先順位付け)、リスク対応(対応方針)の検討を行い、リスクマネジメントのPDCA強化に努めています。

#### ● リスクの定義と分類

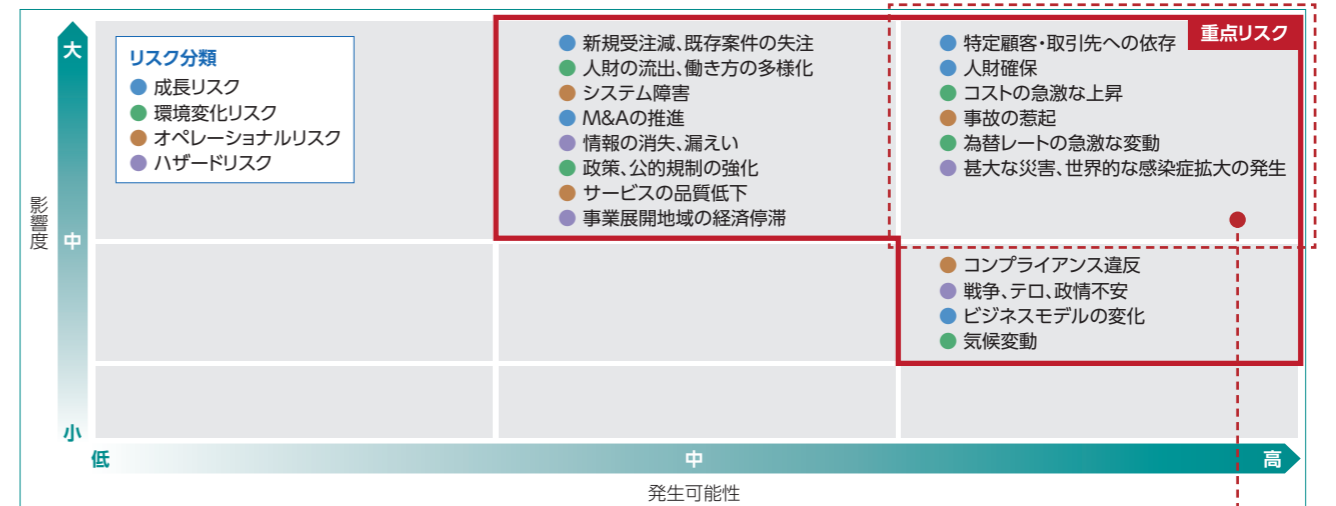
当社グループにおいて、リスクとは「目的に対する不確かさの影響であり、事象が起きた際の戦略達成やビジネス目標に影響を与える可能性」と定義しています。

認識したリスクは、下表の通りリスク種別(戦略リスク・純粹リスク)やリスク要因(内部要因・外部要因)を踏まえて

分類したうえで、リスクファクターごとに発生可能性や影響度をもとに定量化し、基準点を超えるリスクを「重点リスク」として選定しています。また、評価点によって優先順位付けを行い、重点的に対策を検討しています。



#### ● リスクファクターごとのヒートマップ(優先度の高い順)



次ページでは、重点リスクの中でもさらに優先度の高い最重点リスクの取り組み状況を記載

災害リスク対策: 事業継続マネジメント体制/BCP推進体制に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/riskmanagement/>

リスクマネジメント

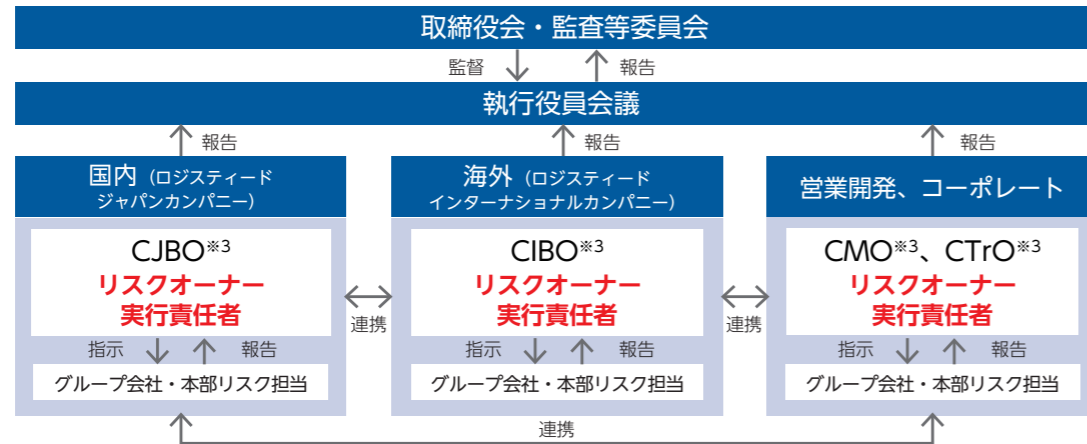
詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/csr/governance/riskmanagement/>

● リスク管理体制

当社グループは、リスク管理体制として、リスクファクターごとにリスクオーナー\*1と実行責任者\*2を選定し、各部門(国内・海外・営業開発・コーポレート)で連携しながらリスクマネジメントを行っており、リスクオーナーまたは実行

責任者がリスク項目への対応状況について執行役員会議へ報告するとともに、適宜、取締役会・監査等委員会へ報告することでERM (Enterprise Risk Management) の実効性の確保に努めています。

● リスク管理体制図



\*1 リスクオーナー: リスクへの対応を協議し、対応施策の実行と監視・監督する責任者 \*2 実行責任者: リスクオーナーと連携してリスク対応を行い、迅速に実行する責任者  
\*3 役員略称については、P49を参照ください

● リスクファクターと当社グループの取り組み状況 (以下、最重点リスク)

① 成長リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
特定顧客・取引先への依存	<p><b>リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>案件喪失時の業績、雇用継続への影響</li> <li>顧客業績変動・悪化や顧客の企業再編等による当社グループ事業への影響</li> <li>産業構造の激変、SC脆弱性の高まりなど顧客事業の環境変化に伴う当社グループ事業への影響</li> <li>取引先の業績不振等による当社グループ事業への影響</li> </ul> <p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な営業展開、スケールメリットの享受</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社および部門間の連携強化によるアカウントマネジメント</li> <li>顧客経営状況のモニタリング</li> <li>競合他社の動向把握</li> <li>与信限度額の設定およびモニタリング</li> <li>顧客依存度の定期的な確認</li> <li>主要事業以外への経営資源配分</li> <li>従来の物流領域を超えたサービスの開発・提供</li> <li>Global Account Program (GAP)による既存/新規Key Account (KA)への営業強化</li> <li>エンジニアリング力を生かしたサプライチェーン最適化コンサルティング活動</li> </ul>
人財確保	<p><b>リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働き方関連法令によるドライバー等残業規制強化に伴う労働力の不足</li> <li>少子高齢化や人財採用の競争激化による人財確保の困難化</li> <li>多様な従業員が活躍するダイバーシティ経営推進の失速</li> </ul> <p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たなノウハウ獲得、新規事業の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協力会社ネットワークの拡大、処遇の見直し含む自家ドライバー採用強化(自家車両の増強)等による人員確保</li> <li>輸送協力会社の倒産リスクモニタリング、協力会社からの労務費の適正な価格転嫁の交渉対応</li> <li>人財マネジメントシステムによる人財スキル見える化とスキルのフル活用</li> <li>経営戦略に応じた現場運営人財、グローバル人財、デジタル人財、経営人財等の確保(採用活動強化・処遇制度整備)</li> <li>社内教育プログラムの充実による人財の育成、教育</li> <li>人財の定着管理の実施(働きやすい職場環境構築、定期的な従業員エンゲージメントサーベイの実施)</li> <li>自動化・RPA・生成AI導入等による業務効率化の推進</li> <li>産学連携等外部機関との連携によるロジスティクス人財の育成</li> <li>外国人ドライバー、作業員の採用促進</li> </ul>

② 環境変化リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
コストの急激な上昇	<p><b>リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調達コスト(燃料費、庸車費用、人件費、倉庫賃料、光熱費等)の増加による利益影響</li> </ul> <p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調達コスト減少</li> <li>顧客料金交渉による収益改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の協力会社との緊密な関係構築に加え、中継輸送・共同配送・モーダルシフト・ダブル連結トラック輸送など合理化の推進</li> <li>競合他社の動向を踏まえた料金・契約形態の適正化</li> <li>自動化・デジタル化・内製化・共同購買などによる効率的な運営</li> <li>主要な協力会社の経営モニタリングによる事業継続影響の抑制</li> <li>調達先の変更・集約、不要な契約の解除、契約期間の見直し等による調達コスト抑制</li> <li>顧客への適切な価格転嫁</li> <li>価格転嫁を確実にするため契約条項へ明記</li> </ul>
為替レートの急激な変動	<p><b>リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>為替差損の発生</li> <li>海外子会社業績の円貨換算のマイナス影響</li> </ul> <p><b>機会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>為替差益の発生</li> <li>海外子会社業績の円貨換算のプラス影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>為替リスクの集中化(為替予約や通貨オプション等の取引を本社部門へ集中化)</li> <li>金融機関等との為替予約等のヘッジ取引</li> <li>外貨バランス維持と定期預金運用の継続</li> </ul>

③ オペレーショナルリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
事故の惹起	<p><b>リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>労災、車両・製品事故、火災などの惹起</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育・訓練ならびに設備やシステム整備による防災・減災力の強化</li> <li>預り資産(在庫)に対する適切な保険付保の確認、消火設備点検</li> <li>職場の従業員とのコミュニケーション強化、高年齢層の増加や外国人など職場環境変化に応じた教育資料と体感教育の展開</li> <li>テクノロジー(安全品質集中管理センター、SSCV、警備ロボット等)の積極的な活用による安全職場の確立</li> <li>設備の保全計画の策定と実施</li> <li>事故発生時の初期対応、報告体制の整備と訓練の実施</li> <li>社内での教訓、知見、優良事例の共有</li> <li>リモート・VR教育など国内外を問わず、安全活動を展開</li> <li>海外を含めた安全品質キャラバンの実施、消防見える化システムを活用した消防法の順守、全員参加の消防訓練実施</li> <li>LDSK(LD作業規格)の制定と定期見直し</li> </ul>

④ ハザードリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
甚大な災害、世界的な感染症拡大(パンデミック)の発生	<p><b>リスク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員への被害</li> <li>物流網の遮断</li> <li>当社グループ資産(建物、設備等)、顧客商品への被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に応じた事業中断リスクの評価</li> <li>早期の事業復旧に向けたBCP(事業継続計画)の策定(顧客や協力会社との事前対応含む)</li> <li>パンデミック発生時のグローバル組織としての情報収集、就業規則などのルール整備</li> <li>BCM(事業継続マネジメント)の遂行</li> <li>自動化・省人化の推進</li> <li>オンラインツールを活用したリモートでの業務の遂行</li> <li>災害・感染報告システムの導入</li> </ul>

## 環境マネジメント

ロジスティードグループでは、以下の4つの方針に基づき、「環境に配慮した事業活動」を推進しています。また、地球温暖化対策については、共同物流やモーダルシフトなどのグリーンロジスティクスを強化し、協力会社とも一体となって取り組んでいます。

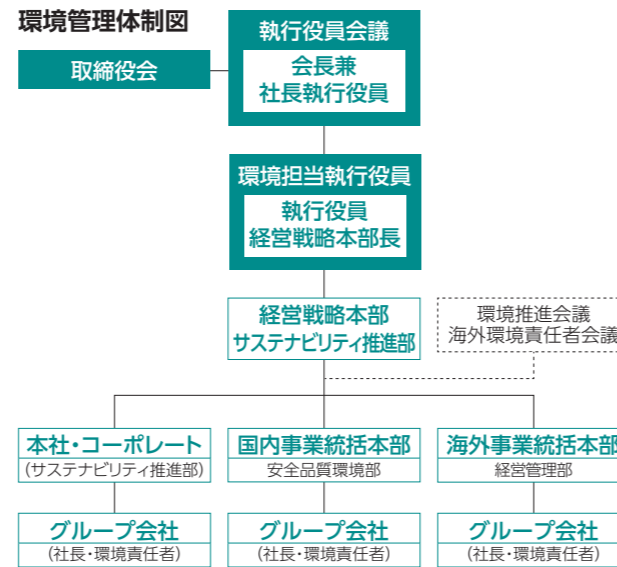
### 環境方針

- 1 事業所で発生する環境負荷の削減**  
電気、燃料、包装材料などの消費抑制、廃棄物の再資源化など
- 2 環境負荷の小さい物流・サービスの提供**  
CO<sub>2</sub>排出量削減、資源循環による顧客への貢献
- 3 環境意識と環境管理のレベル向上**  
グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守
- 4 自然との共生と環境コミュニケーション促進**  
生物多様性・生態系保全と顧客・地域との環境協調

### 環境管理体制

1992年8月に環境専任部署を本社に設置して以来、環境負荷低減を進め、現在は「環境に配慮した事業運営」に向け、ロジスティードグループで一体となった活動をグローバルに展開しています。

環境担当の執行役員を責任者とする本社経営戦略本部サステナビリティ推進部が、取締役会および執行役員会議の監督のもと、環境経営全般の実務の責任を負うとともに、グループ全体を統括しています。



### 環境マネジメントの強化

当社グループでは、管理システムを活用して実績データの把握および監視活動を行っています。また、海外においては重要な環境法令の調査を行い、環境負荷管理、遵法確保などに努めています。

#### ● 環境会議の開催

国内外で環境情報を共有し、環境意識と管理レベルの向上に努めています。

環境会議開催数 (2024年度)	国内：環境推進会議 <b>2</b> 回
	海外：環境責任者会議 <b>2</b> 回

#### ● 社内環境監査の実施

環境コンプライアンス違反の未然防止や早期是正、管理レベルの向上を目的として、社内監査を実施しています。

社内環境監査実施拠点数 (国内:2024年度)	<b>56</b> 拠点
-------------------------	--------------

### 環境意識の向上

地球温暖化防止や資源循環、生態系保全などについての環境eラーニングを国内従業員に向け実施しています。2024年度は、世界的な潮流を踏まえ「サーキュラーエコノミー」をテーマに、対象を海外現地法人にも拡大し、教育を実施しました。

また、脱炭素に特化した基礎知識や自社の取り組み事例を、国内外従業員向けのニュースレターとして配信しています。2024年度は、CO<sub>2</sub>排出量削減目標やEV、LED照明機器などについての記事を公開しました。

#### ● 海外との連携強化

2024年度は、国内グループ会社と同様に、海外現地法人も各国の事情に応じた環境行動計画を設定するとともに、CO<sub>2</sub>排出量を中心とした環境負荷データのモニタリングも推進しました。

#### ● 第三者認証への取り組み

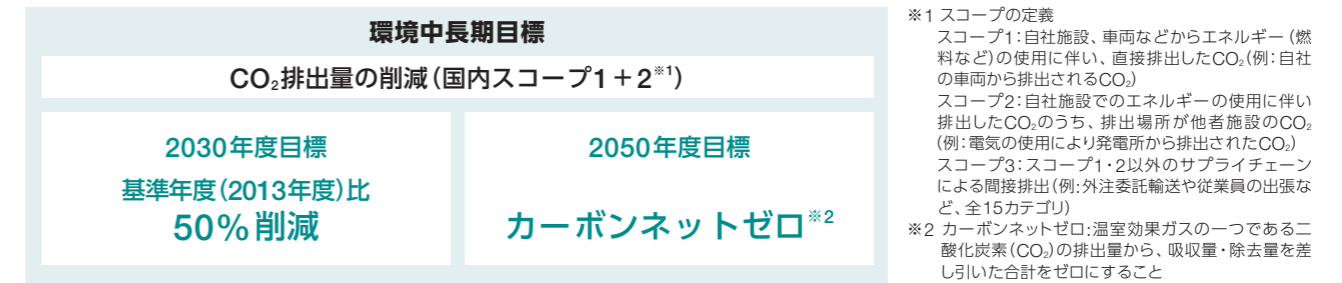
第三者認証の取得を進めており、現在、サステナビリティ推進部では「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より、ISO14001と同水準である「エコステージ2」へと認証レベルを向上させ維持しています。

そのほか、国内における管理システムの入力精度向上を目的とし、マニュアルの更新とオンライン教育を実施しました。

環境eラーニング受講率 (国内:2024年度)	<b>89%</b>
管理システム オンライン教育 (国内:2024年度)	延べ参加人数 <b>409</b> 名
ニュースレター配信記事数 (2024年度)	<b>18</b> 本

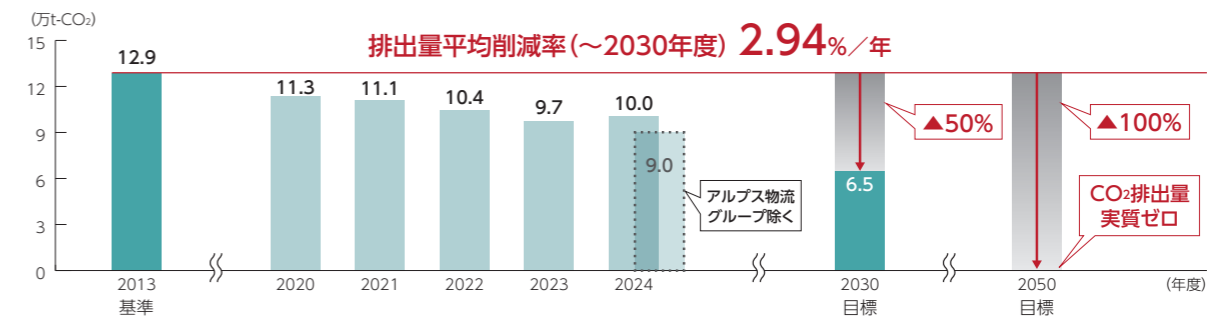
## 環境中長期目標2030／2050

ロジスティードグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度に環境中長期目標2030／2050を策定し、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが一層加速する中、当社グループは2020年度に策定した環境中長期目標2030／2050を、2021年度より意欲的な目標に見直しました。



### ロジスティードグループのCO<sub>2</sub>排出量<sup>\*</sup>の推移

※スコープ1およびスコープ2の合計 対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社



#### ● SBT認定取得に向けコミットメントレターを提出

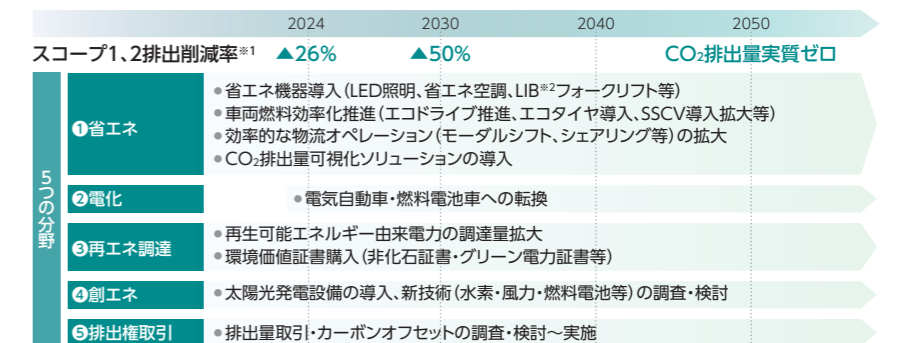
パリ協定が求める水準に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT (Science Based Targets)」の認定取得をめ

ざし、2025年3月にSBTイニシアティブ(SBTi)へコミットメントレターを提出しました。

#### ● CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

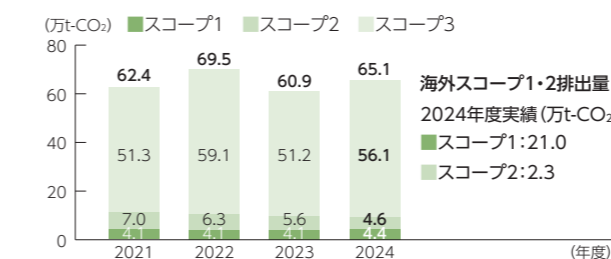
当社グループでは、環境中長期目標の達成に向けて脱炭素推進プロジェクトを立ち上げ、5つの分野の取り組みを積極的に進めています。

※1 2013年度比  
※2 LIB (Lithium-ion battery): リチウムイオン電池



#### ● サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量

サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を把握し今後の削減につなげるため、2017年度から「スコープ3」についても算出しています。



対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社(アルプス物流グループを除く)

#### ● CO<sub>2</sub>排出量データの第三者保証取得

2024年度は、2023年度の温室効果ガス(GHG)排出量について、「スコープ3」まで範囲を拡大し、保証機関LRQAリミテッドの審査によるISO14064-3:2019を基準とした第三者保証を取得しました。今後も第三者保証を継続的に受けることで算出値の信頼性の確保に取り組んでいきます。

環境情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/csr/environment/>

スコープ3のCO<sub>2</sub>排出量の内訳はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/csr/environment/activity/>

# 気候変動に対する取り組み —TCFD<sup>※</sup>提言への対応—

※TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティクスグループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しています。また、気候関連リスク・機会への対応やCO<sub>2</sub>排出量削減のための取り組みなどの促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めています。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明し、2024年度はシナリオ分析のブラッシュアップ継続および潜在的財務影響の一部定量化を実施しました。

## 気候変動への対応方針

### ● ガバナンス

取締役会は気候変動への取り組みの最高責任者である会長兼社長執行役員(CEO)を通じて、当社グループ経営の最重要事項である経営戦略、事業計画などに含まれる気候変動に関する取り組み(温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減のための目標設定、省エネ投資などの具体的な施策、予算配分の決定など)について、指導・監督を行っています。担当執行役員は気候変動に対する取り組み状況について、年1回または必要に応じて取締役会へ報告しています。

本社経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役員の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。サステナビリティ戦略運営の最高責任者を含む当社グループの各環境責任者で構成される環境推進会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量実績および目標の達成状況などの確認、気候変動に対する施策の達成状況の確認、必要な正策などの

決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議での決定事項を踏まえ、サステナビリティ戦略運営の最高責任者の承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案などを執行役員会議に報告または提案しています。

会議体/部署	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督</li> <li>削減目標・施策・予算の承認</li> </ul>
執行役員	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告</li> </ul>
サステナビリティ推進部	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営全般の実務の統括、環境推進会議の開催、同委員会での決定事項を踏まえた執行役員会議への報告・提案</li> </ul>
環境推進会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論</li> </ul>

▶P57 環境管理体制

### ● リスク管理

当社グループでは識別された全ての経営リスクを踏まえて、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部において、マテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関するリスクと機会を選定し、この中で財務影響の大きい重大なリスクと

機会を特定しています。特定されたリスクと機会への対応については、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部を責任部署として、執行役員会議の承認と取締役会の監督のもと、計画が策定・実施されます。

### ● 指標と目標

#### 環境中長期目標 2030/2050

当社グループは、気候関連リスク・機会への対応に向けて、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減の中長期目標を設定し、脱

炭素プロジェクトにおいて5つの分野(省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取引)の取り組みを積極的に推進しています。

▶P58 ロジスティクスグループのCO<sub>2</sub>排出量の推移

### ● 戦略

当社グループは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

実施しています。パリ協定の目標が達成されるシナリオ(1.5℃/2℃未満シナリオ)、および新たな政策は実行されず公表済みの各国政策が達成されることを前提としたシナリオ(4℃シナリオ)を設定し、キーパラメータの推移などの情報をもとに、特定した気候関連リスク・機会に関する財務影響を評価しています。

#### (1)シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記の手順に従ってシナリオ分析を実



※参照シナリオ:1.5℃シナリオ:IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario 2℃未満シナリオ:IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6 4℃シナリオ:IPCC RCP8.5

#### (2)気候関連リスク・機会と財務影響評価

2024年度は、当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会の見直しを継続し、ドライバー(シナリオ分析の分岐要因)を網羅的に確認した結果、新たに機会における市場を加えた11種類のリスク・機会が明確になりました。加

えて、リスク・機会の財務影響度を算出しました。当社グループでは、特に財務影響の大きいリスクの低減および機会の獲得に向けた対応策を検討・実行しており、現時点において十分なレジリエンスが確保できていることを確認しています。

#### ① 移行リスク(1.5℃シナリオ/2℃未満シナリオ)

種類	時間軸*	リスク	影響度 <sup>※</sup> (影響額)	対応策
政策・法規制	中・長期	気候変動対応規制・カーボンオフセット需要増による炭素コスト増大	大 (~56億円)	カーボンニュートラルに向けた環境戦略の策定と実施 ①再エネ導入 ②EV/FCV導入 ③ICP(社内炭素価格)制度構築/運用
	短・中期	開示要件への対応不足による対応コスト増大	中	①排出量データの収集および管理体制の推進 ②外部機関による排出量検証の実施範囲拡大
技術	中期	低炭素車両・設備の導入コスト増大	大	ICP(社内炭素価格)制度構築・運用による、脱炭素投資および新技術の導入支援
	中期	新技術導入に伴うビジネスモデルや運営方法変更での、移行期間中の事業効率低下	大 (~8億円)	パイロットサイトでの試行結果を踏まえた段階的な全社展開
市場	中期	脱炭素への対応不足・遅延による、取引機会の喪失や顧客流出	大	脱炭素施策の推進と情報開示の充実 ①脱炭素投資制度活用による積極的な省エネ等の施策実施
評判	短・中期	気候変動対応や情報開示不足に起因する投資家や顧客からの企業評価低下	大	②Webサイトや統合報告書等での継続的な情報開示 ③サステナブルマーケティング・コミュニケーション強化

#### ② 物理的リスク(4℃シナリオ)

種類	時間軸*	リスク	影響度 <sup>※</sup> (影響額)	対応策
物理・急性	短~長期	風水害の激甚化によるサプライヤーや顧客の事業停止、または自社運営施設やインフラ損壊による事業停滞および売上減少リスク増大	大	ハザードリスクに対するBCP対策等の強化 ①拠点分散 ②太陽光発電・蓄電池設置 ③低リスク地域への移転 ④輸送計画調整 ⑤多様な取引先確保 ⑥リターナブル包装資材導入
物理・慢性	中期	気温上昇による職場環境対策コストの増大	中	人に優しい物流オペレーションの推進 ①快適な職場環境の提供 ②自動化、省力化、無人化の推進

#### ③ 機会

種類	時間軸*	機会	影響度 <sup>※</sup> (影響額)	対応策
資源効率	中期	脱炭素の進展による車両エネルギーの消費量改善およびCO <sub>2</sub> 排出量の削減機会	中	脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減 ①省エネ施策の推進
	短・中期	スマートロジスティクスや共同物流などの効率的な物流運営によるコスト削減	大	②再生可能エネルギーの導入拡大 ③非化石燃料車両(EV/FCV等)の導入拡大 ④モーダルシフト・共同輸送の推進
	中・長期	梱包材や廃棄物の3R推進による環境に配慮する企業のブランドイメージ確立・向上	大 (~80億円)	①再資源化率99%の目標化、達成の継続 ②包装材、梱包材の3R推進
エネルギー	中期	再生・低炭素エネルギー利用によるエネルギー調達リスクの削減	中	再生・低炭素エネルギーの効率的かつ安定的な導入スキームの検討
	短・中期	AI、IoT、ビッグデータを活用したエネルギー使用量の可視化・最適化による運用効率の向上	中	①輸送時CO <sub>2</sub> 排出量可視化サービス(EcoLogiPortal)の社内展開拡大 ②EVエネルギーマネジメント技術の調査・導入検討
製品・サービス	短~長期	脱炭素物流関連技術の研究・開発推進および低炭素サービス提供による市場開拓	大 (~55億円)	当社独自のスマートロジスティクス・低炭素サービスの提供 ①スマートウエアハウス ②EcoLogiPortal ③SSCV-Safety
市場	短・中期	CO <sub>2</sub> 排出量可視化ソリューションや電力設備など気候変動に関連した市場での収益創出	中	EcoLogiPortalの外販拡大、重量機工ノウハウの蓄積
レジリエンス	長期	BCPの推進による顧客信頼の確保・維持	大	「止めない」物流を実現するレジリエントなオペレーションの提供

※時間軸の定義 短期:~1年、中期:2~5年、長期:6年~ ※影響度の定義 大:事業および財務面で大きな影響がある 中:事業および財務面で影響が一部ある 小:事業および財務面での影響が小さい

#### (3)1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み(省エネ、電化、再エネ調達、創エネ、排出権取

引)を中期経営計画「LOGISTEED2027」に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以内に抑えるための温室効果ガス(CO<sub>2</sub>など)排出量削減策を推進していきます。

▶P58 CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

# 生物多様性・自然関連課題への取り組み ―TNFD<sup>\*</sup>提言への対応―

<sup>\*</sup>TNFD: 自然関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティクスグループは、企業による気候関連課題のみならず、生物多様性・自然関連課題への対応についても世界的な要求の高まりを認識しています。これらを経営上の最重要テーマの一つと捉え「循環型社会への貢献」としてマテリアリティの一つに掲げており、再資源化率向上や環境汚染に配慮した施策等を通じて「自然環境負荷低減」を図っています。また、環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーション促進」を策定し、生物多様性・生態系保全に向けた取り組みを進めています。今後もTNFDの枠組みを踏まえ自然関連課題への対応を考慮した事業戦略の策定および事業運営を行ってまいります。

## 2024年度の取り組み

2024年度は、2023年度にENCORE<sup>\*1</sup>を用いて特定した自然環境への依存・影響に対し、影響項目の更新と、依存・影響から生じる自然関連リスク・機会の再整理を行いました。影響はSBTs for Nature<sup>\*2</sup>のツールによる分析結果と実態をもとに更新し、リスク・機会はその大きさと顕在化する時間軸を明確化しています。

また、新たに自然関連課題がある地域を分析しました。Global Forest Watch<sup>\*3</sup>による分析の結果、水利用が多い当社の国内主要拠点のうち、その一部が生物多様性の重要

地域と近接する「要注意地域または優先地域」として認識しました。

<sup>\*</sup>1 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)とは、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)や国際金融業界団体(NCFA)ほかが共同開発した、世界産業分類に基づき自社事業の自然環境への「依存」および「影響」を評価するツール

<sup>\*</sup>2 SBTs for Natureとは、企業が生物多様性等の自然に焦点を置いた目標設定を行うための枠組み。本開示の影響項目の一部更新にあたっては、SBTs for Natureのプロセスのうち、環境影響のスクリーニング段階で使用される Materiality Screening Toolを利用

<sup>\*</sup>3 Global Forest Watchとは、世界資源研究所(WRI)によりフォレスト・フロンティア・イニシアティブの一環として設立・運営されており、高解像度の衛星画像を利用し地球規模での森林モニタリングが可能なオンラインツール

## 依存・影響(ヒートマップ)

VH Very High H High M Medium L Low VL Very Low

事業	バリューチェーン	業務プロセス	自然への依存							自然への影響								
			地表水	地下水	水量調節機能	水質	通過	感覚への影響緩和	気候の調節	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・浸食抑制	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	固形廃棄物の利用	GHG排出量	(騒音などの)妨害
倉庫	調達	倉庫および付帯設備の調達	VL	VL			L								M			
		物流機器・設備の調達(マテハン等)	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
オペレーション	倉庫運営	倉庫運営	VL	VL			L							M	L	VL	VL	
		大型トラックの調達	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
輸送	オペレーション	トラック輸送	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL		M	H	H	H	H	M
		鉄道輸送	M	M					M	M	H		H	L	L		H	H
		海上輸送	M	M		M			VH	H		H		H	H		H	H
		航空輸送							H	M	M	M	H	L	L		H	H

## リスク・機会

分類	ヒートマップとの関連項目	内容	リスク・機会大きさ <sup>*1</sup>	時間軸 <sup>*2</sup>		対応策
				中期	長期	
リスク	物理	【依存】・気候の調節 ・洪水/暴風雨抑制 ・地形安定化/浸食抑制 【影響】・GHG排出量	中	●	●	・風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(拠点の分散化、太陽光発電設備の充実等)による、早期復旧体制の構築 ・高効率機器の導入等による省エネの促進 ・自動化、省人化、無人化の推進
	移行	【依存】・地下水/地表水/水質 【影響】・各種汚染/GHG排出量 ・騒音などの妨害	中	●	●	・非化石燃料車両などの当該物質の排出が少ない車両の活用、運行の効率化による排出量の低減 ・汚染物質排出低減施策、また施設整備や騒音・振動等における生態系への配慮施策推進およびステークホルダーへの情報開示の充実
機会	資源効率	【影響】・GHG排出量	大	●	●	・脱炭素施策の推進(再エネ・非化石燃料車両の導入、モーダルシフト・共同輸送の推進)
	評判	【依存】・地下水/地表水/水質 【影響】・全般(海洋生態系の利用除く)	大	●	●	・ガバナンス、リスク管理プロセスの適切な運用による施策の確実な実行
	製品とサービス	【依存】・洪水/暴風雨抑制 ・地形安定化/浸食抑制	中	●	●	・輸送ルートの多重化 ・リアルタイムな気象情報に基づいた輸送計画の調整

<sup>\*</sup>1 リスク・機会は、主にその大きさが中および大となる項目を記載  
<sup>\*</sup>2 中期:2~5年、長期:6年~

## コア開示項目への取り組み状況

当社では、TNFDの情報開示フレームワークに沿って自然関連開示を実施しています。現状の開示内容は、下表の通り、組織が提供すべきとされる4つの柱・14項目の開示提言の

うち、戦略、リスクとインパクト、測定指標とターゲットの3つの柱について複数の開示提言項目を満たしています。

TNFD自然関連情報開示提言(青文字:対応済 ※一部対応含む)					
ガバナンス	A	自然関連の依存・インパクト、リスクと機会(以下、自然関連課題)に関する取締役会の監督	リスクとインパクトの管理	A(i)	直接操作における自然関連課題の特定・評価・優先順位付けするためのプロセス
	B	自然関連課題の評価と管理における経営者の役割		A(ii)	上流・下流のバリューチェーンにおける自然関連課題の特定・評価・優先順位付けするためのプロセス
	C	自然関連課題の評価と対応での、ステークホルダーに関する人権方針とエンゲージメント		B	自然関連課題を管理するためのプロセス
戦略	A	自然関連課題の特定および期間(短期・中期・長期)		C	前述プロセスの全社的リスク管理への組み込み
	B	自然関連課題が事業・バリューチェーン・戦略・事業計画に与える影響分析		A	自然関連リスクと機会を評価・管理するための測定指標
	C	自然関連課題に対する戦略のレジリエンスについてのシナリオ分析		B	自然関連への依存とインパクトを評価・管理するための測定指標 <sup>*</sup>
	D	直接操作・バリューチェーンにおける優先地域の判定		C	自然関連課題を管理するためのターゲットおよびその進捗・実績 <sup>*</sup>

<sup>\*</sup> リスク・機会に関連する一部指標を、当社WebサイトのESGデータ、環境行動計画内で公開

## 今後の対応方針

今後は、引き続きLEAPアプローチを用いて自然関連課題の分析を行うとともに、未対応または未開示である以下2点の項目について、順次対応します。

- ガバナンス・リスク管理プロセス:TCFD・全社リスクマネジメントなどの既存の対応体制へのTNFD対応統合
- 戦略・測定指標とターゲット:自然関連課題の自社への影響を明確化する詳細分析、その継続的なモニタリング

また、2024年度に新たに取り組んだ優先地域の判定については、国内拠点に加えて、海外拠点、トラック輸送での優先地域特定にも取り組みました。最終的には優先地域にフォーカスした対策・指標とターゲットまでの一連の開示をめざします。

## 生物多様性の保護

環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーションの促進」を掲げ、生物多様性と生態系の保全に取り組んでいます。

### ◆ 生物多様性に配慮した調達

事務用品のグリーン購入や環境認証付き製品の購入を継続的に推進しているほか、書類の電子化、両面複写の徹底などによる複写用紙の削減等を通じて森林破壊の軽減に努めています。

### ◆ 生態系の保全に関する取り組み

国内外の各拠点において、事業所周辺の清掃活動や美化活動、ライトダウンなどを定期的に展開しているほか、6月を「グループ環境月間」と定め、環境美化活動や職場内での環境啓発活動、社会貢献活動を推進しています。また、グループの従業員や役員の有志から寄付金を募り、活動の際に支出する金額と同額を会社が加えるマッチングギフト制度「ロジスティクスグループ『まごころ基金』」を設立し、その中で環境保全に関わる支援を行っています。2024年度は、(公財)オイスカ「富士山の森づくり」などへの寄付支援を行いました。

### ◆ 海外での取り組み

グループ会社のLOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.では、2024年8月にゴミ拾い活動を実施し、社員を中心とした80名がボランティアとして参加しました。本活動は、エネルギー・水を管理する政府機関主催の、国家的な取り組みの一部として実施されたもので、河川の汚染防止・持続可能性確保のほか、多様なステークホルダー間での責任の共有・地域社会の意識レベル向上も目的としています。本社所在地近くに位置する川沿いにおいて、約250キロにおよぶゴミの収集・適切な廃棄を達成しています。

LOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.は、今後も継続的に、政府機関・地域社会とともに生態系保全に寄与する活動を実施することを計画しています。



## 注力分野 1 脱炭素・循環型社会への貢献

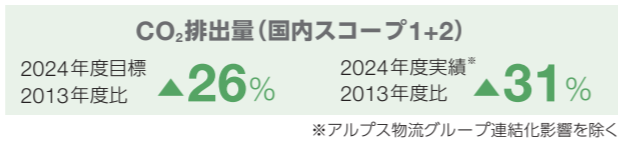
### マテリアリティ 脱炭素社会への貢献

気候変動への対策および脱炭素社会の実現に向け、サプライチェーンを含む温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の削減やエネルギー利用の効率化および事業機会の創出に取り組む

ロジスティードグループは、カーボンニュートラルの実現には、物流領域におけるCO<sub>2</sub>排出量削減が影響を与えることを認識しており、自社グループだけでなく、お客様のサプライチェーンも含めたCO<sub>2</sub>排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいくことが重要だと考えています。その考えのもと、環境方針の一つに「環境負荷の小さい物流・サービスの提供」を掲げ、モデルシフトや共同配送等の従来の取り組みのほか、お客様のスコープ3も含めたCO<sub>2</sub>排出量の削減に資するサービスの開発など、事業活動を通じた環境負荷の低減と新たな環境価値の提供をめざしています。

### CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みを推進しております。



#### ● 省エネ

エネルギー利用の効率化に向けて、物流センターや事務所へのLED照明の導入や、フォークリフトへのリチウムイオンバッ

テリーの導入、照明人感センサーの活用等による節電の取り組みのほか、モデルシフトや共同配送等を進めています。

#### ● 電化

輸送における環境負荷低減に向け、電気自動車や燃料電池車の導入を市場動向を注視しながら進めています。

2024年度は、国内で業務用車両の電気乗用車への代替を9台行いました。

#### ● 再エネ調達

##### 再生可能エネルギー

2024年度は9事業所で再生可能エネルギー由来電力への切り替えを実施し、導入数が合計97事業所となりました。うち、28事業所では、再生可能エネルギー100%プランの適用によりCO<sub>2</sub>排出量ゼロを達成しました。また、国内口

ジスティードグループスコープ2排出量の14.3%を、非化石証書によりオフセットしました。特に、当社本社ビルを含む一部事業所は、非化石証書でのオフセットにより排出量実質ゼロを達成しています。

#### ● 創エネ

物流センターの屋上への太陽光パネル設置を進めています。2024年度は、京都府・大阪府・広島県などの当社グループの物流センター屋上等に新たに太陽光パネルを設置

しました。また、PPA\*スキームを活用した太陽光パネル導入に向けた取り組みも進めています。

\*PPA(Power Purchase Agreement):電力販売契約

#### ● サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減目標設定に向けた取り組み

サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量(スコープ3含む)の削減目標設定に向け、精度の高い排出量の算出・可視化システムの構築等に取り組んでいます。2024年度より、海外

においても国内同様にスコープ1およびスコープ2のCO<sub>2</sub>排出量の月次集計を開始しました。また、海外スコープ3についてもシステム構築の検討を実施しています。

### お客様のサプライチェーン上の脱炭素への貢献

#### ● EcoLogiPortal提供によるお客様の脱炭素化の支援

お客様のサプライチェーンの最適化を支援するDXサービス「SCDOS」において、2021年度から「CO<sub>2</sub>排出量見える化機能」のサービス「EcoLogiPortal」を提供しています。これは、お客様の多様なデータを一元管理・モニタリングしながら、サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量・削減量の正確な把握・可視化を可能にするサービスで、第三者機関による適合性評価を得ています。2024年度は顧客エンゲージ

メント向上のため、サービス導入事例集をリリースし、多くの提案を行い、国内のみならず海外のお客様の物流領域で排出されるCO<sub>2</sub>排出量の可視化と削減を支援しました。

SCDOSに関する詳細はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/scdos/>

「EcoLogiPortal®」が「ASUENE」と連携〜CO<sub>2</sub>排出量可視化ソリューションで企業の脱炭素経営を後押し〜についての詳細はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/news/news-release/202411261532/>

#### ● インターナルカーボンプライシング(ICP)

2022年度に設定したICP10,000円/t-CO<sub>2</sub>に対し、2024年度は脱炭素に向けた取り組みをさらに推進するために

内部炭素課金(Internal Fee)の将来的な導入可否も含め検討を行いました。

### マテリアリティ 循環型社会への貢献

資源利用の削減・回避と環境汚染防止、事業機会創出に取り組み、循環型社会へ貢献する

ロジスティードグループでは、環境行動計画の一つに「環境負荷の低減」を掲げ、自然との共生を意識した資源循環や廃棄物抑制、生物多様性と生態系の保全の取り組みを推進しながら循環型社会への貢献をめざしています。

### 廃棄物抑制や資源の有効活用

#### ● 再資源化目標の設定と達成

事業活動で発生する廃棄物が可能な限り再資源化されるよう、廃棄物の排出抑制施策の実施や、埋立処分量の削減に向けた取り組みをグループ全体で積極的に推進し、再資源化率の維持・向上に努めています。



#### ● 海外での廃棄物抑制の取り組み

グループ会社のMars Logistics Group Inc. (以下、Mars)では、「Zero Waste Certificate」を取得しています。廃棄物削減の取り組みを実施・報告し、監査を受けた機関に対して、トルコの環境省から与えられる証明書です。

2024年度はMarsの運営する4拠点にて取得済みであり、2025年度はさらに8拠点での取得を計画しています。



#### ● 包装設計における資源利用の削減

包装技術の向上に取り組んでおり、お客様のニーズに応えつつ、包装に関わる資材・廃棄物の削減など、包装設計における環境負荷の低減に努めています。

2024年度は(公社)日本包装技術協会主催「日本パッケージングコンテスト」において、「1t積載できて、リサイクルしやすい、ハイブリッドパレット!」がロジスティクス賞を、「支柱脱着式段積み輸送用デッキ」および「小型電子顕微鏡のスロープ付き梱包箱」が輸送包装部門賞を受賞しました。「支柱脱着式段積み輸送用デッキ」の事例では、構造をシンプルにすることでコストの抑制を図るとともに、車両数を40%削減、CO<sub>2</sub>排出量を45%削減しました。

事例/受賞名	主な効果
1t積載できて、リサイクルしやすい、ハイブリッドパレット! / ロジスティクス賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>スチールパレットより低コスト化・軽量化(9kg)</li> <li>分別が容易でリサイクル可能等</li> </ul>
支柱脱着式段積み輸送用デッキ / 輸送包装部門賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両数: 40%削減</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量: 45%削減 等</li> </ul>
小型電子顕微鏡のスロープ付き梱包箱 / 輸送包装部門賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>荷卸し時の荷役機器の不要化</li> <li>安全性の向上</li> </ul>

2024日本パッケージングコンテストでトリプル受賞  
についての詳細はWebサイトをご参照ください

<https://www.logisteed.com/jp/news/news-release/202408291216/>

### サーキュラーエコノミーの取り組み

#### ● 廃プラスチックパレットの循環スキーム

プラスチックパレットの販売やレンタルなどを行っているグループ会社のパレネット(株)では、破損し使用できなくなった返却パレットを廃棄せず、同社が出資しているプラスチックパレットの製造会社に提供しています。提供したプラスチックパレットは、洗浄・破砕工程を経て、新たなプラスチックパレットの原料として活用され、再製品化されたプラスチックパレットは、パレネット(株)のレンタルパレット事業でふたたび使用されています。

この取り組みにより、毎年2万枚を超える廃プラスタッ

クパレットを再資源化し、新たなプラスチック原料の使用量を削減することで、環境負荷の低減と持続可能なサービスの提供を両立しています。



再生パレット

## 注力分野 2 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

### マテリアリティ 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

経営者の高齢化、中小輸送会社の経営不振、ドライバー不足・採用難等の社会課題に対応するための輸送強靱化策等に加え、安全・品質・生産性に優れた持続可能な物流サービスの構築・進化を図ることで、事業機会の創出および社会インフラとしての役割を果たす

ロジスティードグループでは、社会課題解決に資する安全・品質・生産性に優れた強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化を図るため、サプライチェーン最適化サービスの高度化や倉庫事業・輸送事業の強靱化を進めています。

### 自動化・省力化設備の導入

物流現場の人手不足といった社会課題に対応し、安全・安心で働きやすい職場環境を実現するため、自動化・省力化技術の実装および設備導入を推進しています。これにより、作業者の負担軽減と業務効率の向上につなげています。

2024年度はロータリーラック\*1などのGTP設備\*2に加え、自社開発したAMR(自律移動型協働ロボット:Autonomous Mobile Robot)「AutonMate」を物流センターに導入しました。AMRは次世代AGV(自動搬送機:Automated Guided Vehicle)に位置付けられ、ガイド無しで走行でき、自ら判断して人や障害物を自動的に回避しながら移動するロボットです。これらの自動化・省力化設備の導入を積極的に進めた結果、2023年度比で年100FTE\*3分の省人化を実現しました。



2023年度比 **100**FTE省人化

\*1 ロータリーラック:水平方向に回転することで商品を収納・出庫する自動倉庫  
\*2 GTP(Goods To Person)設備:ロボットなどにより作業者のところまで貨物を運ぶ設備  
\*3 FTE(Full-Time Equivalent):フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位

### 「SSCV」による輸送の安全と効率化への貢献

「事故ゼロ社会」の実現に向け、輸送デジタルプラットフォーム「SSCV」を開発し、輸送事業者の業務効率化や法令遵守対応、ドライバーの安全確保等に寄与しています。ソリューションの一つである「SSCV-Safety」は、ドライバーの運行前後および運行中の生体データと、ドライブレコーダーや車両の挙動などから取得した運転データをAIで分析し、ドライバー自身が気付くことのできない「疲労」や「ストレス」を

可視化します。これにより、漫然運転に起因する事故の未然防止を図り、ドライバーの安全性向上を支援しています。2024年度は、「SSCV-Safety」が国土交通省「事故防止対策支援推進事業における「令和6年度過労運転防止に資する機器」として認定されたほか、ソリューションを自社に導入しドライバーの安全性向上に貢献したことが高く評価され、「国土交通大臣表彰」を受賞しました。

### 医薬品のGDPに準拠した保管・輸配送の実施 —メディカル物流センターでの品質管理と運営力強化—

全国の医薬品物流センターを拡充し、医薬品物流に特化した保管と輸配送サービスを提供しています。GDPにおける運営力の強化を目的に、GDP推進に特化した専門組織を設置し品質マネジメントシステムを整備するなど、医薬品物流における品質保証の体制強化を図っています。

2024年度は、GDP必須要件である温度管理強化を図る

ため、倉庫の温度マッピングおよび輸送試験を行い、適切な温度モニタリングポイントでの温度管理、輸送中の温度管理の妥当性を検証しました。さらに、現場の品質管理と運営力の強化を目的に構築したGDP動画教育では、一層高度な内容の教材を使用し、教育を実施しました。

### 輸送事業の強靱化(物流の「2024年問題」を含む輸送力不足への対応)

物流の「2024年問題」\*を含む社会全体での輸送力不足への対応として、ドライバーの総労働時間の短縮やドライバー不足を補う輸送力の強化が急務となっています。当社グループでは、グループ間での乗り継ぎ中継輸送や協創パートナーと連携したモーダルシフト、ダブル連結トラックの運行による省人化・大容量化・短距離化に取り組んでいま

す。また、当社開発のトラックバス予約管理システムを約200か所の運営拠点に導入し、荷待ち・荷役時間の短縮などに取り組んでいます。これらの取り組みなどにより、2024年度の当社グループのトラックドライバーの労働基準違反件数は0件でした。

\* 物流の「2024年問題」:働き方改革関連法により2024年4月から適用された、ドライバーの時間外労働の上限規制等から生じる諸問題のこと

## 注力分野 3 協創による新たな価値の創出

### マテリアリティ 成長を支える 多様な人財の確保

高度人財・異業種等の多様な人財の確保および各種取り組みによる従業員のモチベーションアップにより、新たな事業機会の創出と競争力の向上を図る

中長期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」の実現に向けて、DX人財およびグローバル人財の積極的な確保と、その早期定着のための各種施策を推進しています。

### 自律的キャリア形成に向けた研修

#### ● DX人財の育成

ITを活用した新たな事業の創造を担うDX人財の確保のため、従来の教育体系に加え、DX教育の充実化を図っています。社員を対象としたスキル調査(ITリテラシー×IT業務活用度)の結果を踏まえ、社員それぞれのレベルに応じた教育施策を展開しています。具体的には、DXについての基礎知識を学ぶ「DXマインドセット研修」をeラーニングで実施しているほか、変革を促す「DXマインド醸成プログラム」や、DX実践力の強化を目的とした「DX技術スキル強化研修」等の専門教育も行っています。

DXマインドセット研修  
(2024年度) **14,408**名

対象範囲:ロジスティード、国内グループ会社

DXマインド醸成プログラム  
(2024年度までの累積) **4,152**名

対象範囲:ロジスティード、国内グループ会社

#### ● グローバル人財の拡大と組織風土の改革

各国・地域の従業員の多様な価値観を理解しながら彼らを巻き込みグローバルワイドでビジネスをリードできる「グローバル人財」の育成を推進しています。グローバルでリードするために必要な、異文化理解、グローバルマインドの醸成、方針策定・展開、ピープルマネジメント、リスクマネジメント等について、職位レベルに応じた実践的なプログラムを提供しているほか、英語能力試験の受験費用の補助、「読

む・聞く・書く・話す」を含めた英語による実践的なコミュニケーション能力を養う自主参加型プログラムの提供など、自発的な行動を促す制度や機会を設けています。

グローバル人財育成を目的とした  
教育の投資時間  
(2024年度) **12,888**時間

対象範囲:ロジスティード、国内グループ会社

### マテリアリティ 協創によるビジネス モデルの構築

ビジネスパートナーとの協創を通じて、新たなサービスやビジネスモデルを構築し、より強固なバリューチェーンを構築する

ロジスティードグループではさまざまなビジネスパートナーと協創し、顧客のサプライチェーン課題の解決、持続的な企業価値向上、社会課題解決に貢献していきます。

### 協創による新たな省人化ソリューションの開発

グループ会社であるロジスティードソリューションズ(株)は、パートナー企業との協創により、自律移動型協働ロボット「AutonMate」を開発しました。本ソリューションは、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)より、効率的な開発や導入・運用を実現するための制御ソフトウェア「Robotics Package」の技術提供を受け、共同開発したことで実現しました。

「AutonMate」は、事前に準備したデジタルマップと搭載されたセンサーにより、自己位置を推定しながら目的地まで

の最適な経路を導きだし、自律走行しながら製品を搬送するロボットです。物流現場で、人が行っている搬送業務を代替することができるロボットで、省人化に貢献するとともに、物流現場における大きな課題である労働力不足への解決策の一つとしても有効なソリューションです。

これからもさまざまな業種・分野のビジネスパートナーとの協創を通じ、新たなサービスやビジネスモデルを構築し、社会課題の解決に貢献していきます。

## 注力分野を支える基盤

詳細はWebサイトをご参照ください [労働安全・衛生・健康経営](https://www.logisteed.com/jp/csr/social/safety/) [人権の尊重](https://www.logisteed.com/jp/csr/social/humanrights/)

安全、防災・減災の強化や人権の尊重など、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」と定義し、3つの注力分野の取り組みを加速させるための各種施策を行っています。

### マテリアリティ 安全・健康で働きがいのある職場の実現

労働安全衛生の浸透やリスクアセスメントにより労働問題の防止・回避に向けた対策を講じることで、従業員の安全・健康を確保するための体制づくりを行う

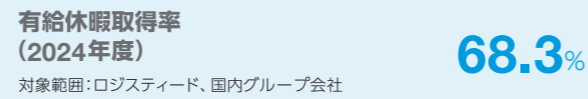
従業員が健康で、安心して、やりがいを持って働けることができるよう、各種取り組みを通じた「働き方改革」を推進し、従業員一人ひとりが存分に活躍することで、組織全体の生産性と企業価値の向上をめざしています。

### 従業員の安全・健康の確保に向けた取り組み

#### ● 有給休暇の取得促進

当社グループでは、有給休暇の取得においても、事業活動を行う各国・各地域の現地法の遵守を徹底しています。2024年度は、有給休暇を取得しやすい職場風土の醸成に向け、学びのプラットフォーム(イベント管理システム)を活用し、日本国内グループ社員全員を対象とした取得推進のeラーニングを実施するとともに、各事業所の管理部門への

定期的な取得状況の共有を継続するなど、取得促進に向けた施策を行いました。



### マテリアリティ 操業時の事故防止

自社およびサプライヤーの事故防止に向けた取り組みを進め、安全な操業に努める

「安全は全てに優先する」という理念のもと、安全スローガンを掲げ、従業員一人ひとりが安全文化を継承し、操業時の安全確保と高品質なサービスの提供に努めています。

### 安全重点取り組み方針

ロジスティードグループ統一の安全スローガンとともに、方針に基づいた活動に取り組んでいます。

安全スローガン  
『安全第一 “Safety First”』

### 安全推進体制

当社では取締役会の確認のもと「安全専任業務執行役員」を配置し、トップダウンでの安全活動を推進しています。毎月の執行役員会議にて安全活動や事故発生状況等について審議・報告を行っているほか、毎期の監査等委員会でも

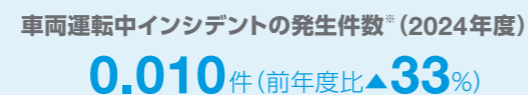
安全活動の進捗や事故発生状況等について報告しており、取締役会による監督も可能な体制で安全活動の推進と管理の徹底を図っています。

### 事故の防止と予防保全に向けた取り組み

#### ● SSCV-Safety (安全運行管理ソリューション) — グループ保有車両への導入 —

当社グループは、ドライバーを組織として守り、車両事故による被害者や加害者をつくらないため、漫然運転による事故の未然防止を図る「SSCV-Safety」の導入を進めています。国内では、当社グループが保有する事業用トラックおよび自家用車両の約2,400台の全てについて導入が完了し、運用を開始しています。当社グループでは「SSCV-Safety」の導入により、ドライバーに日々の振り返り指導等を行うことが

可能となり、2024年度のインシデント平均発生件数は、前年度比で約3割減少しました。



\*月の稼働車両台数1台当たり(対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社)

### マテリアリティ 防災・減災の強化

自然災害や火災の予防のための災害防止対策を講じるとともに、災害発生時に迅速に復旧するための体制を強化する

ロジスティードグループでは、自然災害や感染症などの発生時においても、社会インフラである物流業を通して人々の暮らしを守るため、防災・減災対策の強化に取り組んでいます。

### 当社グループがめざす未来の物流センターの実現に向けて

倉庫の強靱化の一環として、物流センター内で発生する安全・品質に関するインシデントや危険作業等の見える化に取り組んでいます。2022年度より、安全・品質・生産性・防火・防犯の見える化と集中管理を行う自動化センター構想の具現化に向け、高度な解析機能を有するビデオマネジメントシステムを国内の物流センター7拠点に導入し、クラウド上で

の遠隔監視と、本社内に設置した「安全品質集中管理センター」での一元管理を実施しています。

2025年度以降も、AIを活用したアラート発報などの機能拡張や見守り対象拠点の拡大を推進し、安全・安心かつ強靱な物流現場の実現をめざします。

### 自衛消防業務の見える化

#### ● 消防見える化システムの開発・活用

自衛消防体制の強化に向け消防法等の法令に確実に対応するため、消防見える化システムを独自に開発し、対象となる約500拠点に導入しています。同システムを導入することで、消防設備点検状況のリアルタイムでの把握による点

検期限等の管理が可能となり、消防設備の修繕漏れ防止や消防設備の不良による人的・物的被害等の抑制につながっています。

### 災害防止対策

#### ● 災害時の初動対応の強化

災害発生からBCP発動までに必要な「初動対応」に関して、「防災」に重点を置いた取り組みの拡充を図っています。2024年度は、国内グループ会社13社を対象に、夜間・休日

に大規模地震が発生した想定で、発生直後から当日の初動対応を想定したシミュレーション訓練を行いました。

### マテリアリティ 人権および責任あるサプライチェーンの構築

品質向上・生産性改善に加え、環境・社会面でのアセスメントの実施およびサプライヤーの法令遵守、関連のあるステークホルダーの人権問題の回避・防止・軽減のための対策を講じ、持続可能なサプライチェーンを推進する

ロジスティードグループでは、私たちの事業活動において影響を受ける全ての人々の人権が尊重されなければならないとの認識のもと、人権を尊重した責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを行っています。

### 人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて

#### ● グローバルでの人権侵害リスクの低減

当社グループでは、第三者機関による人権影響評価を実施し、リスクや課題を把握したうえで、人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて取り組んでいます。2022年度より、人権に見識のあるNGOの支援を得ながら、全業界共通および物流業界で重要なグローバル人権課題について整理しました。また、国内外のグループ会社に対し、地理、製品、産業、雇用形態、法規制の5つの観点からリスク評価を行い、それ

ぞれが抱えるリスクや課題に合わせた施策に取り組んでいます。2024年度は、前年度までに把握した人権に関する課題への対応として、国外の人権関連法への遵法対応を行いました。国内においては外国人技能実習生の管理状況について調査を実施し、適切な管理が継続されていることを確認しました。